

【 記載例 】

別記第55号様式（第48条関係）

不動産取得税減額予定申告書

令和4年12月28日

〇〇総合振興局長（振興局長・道税事務所長）様

申告者 (納税者)	住所(所在地)	札幌市中央区北三条西6丁目1-1																								
	フリガナ 名(名称)	ホッカイ タロウ 北海太郎																								
	個人番号又は法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2													
	電話	0	1	1	-	〇	〇	〇	-	×	×	×	×	連絡先	0	9	0	-	△	△	△	△	-	□	□	□
◎ 申告者(納税者)が複数いる場合は、全員が申告書を提出してください。																										

次の土地に係る不動産取得税について、減額事由に該当し徴収猶予を受けたいので、関係書類を添付して申告します。

適用を 受ける土地	所	在				地	番				地	目			
	札幌市中央区北三条西6丁目				1番1				宅地						
	地積	204.51 m ²				取得年月日	令和4年5月9日				取得原因	売買			
適用を 受ける	年度	土地の価格				税額				減額を受けようとする税額					
	4	9,202,000 円				276,000 円				※減額を受けようとする税額を記載します。 なお、減額を受けようとする税額の計算方法が不明な場合は、 空欄のままご結構です。					
	納期限				納付年月日				納税通知書番号						
	令和4年8月29日								400504100006						
根拠	新築される住宅 又は取得する(した)住宅	所				在				家屋番号					
	札幌市中央区北三条西6丁目1番地1														
	種類(用途)				構造				床面積						
	専用住宅				木造				130.45 m ²						
	着工予定 年月日	完成予定 年月日		取得(予定) 年月日		耐震改修終了(予定) 年月日		入居予定 年月日							
	R4.5.23	R4.11.27		R4.11.27		※取得予定の住宅が耐震基準に適合してい ない中古住宅の場合のみ記載		※取得予定の住宅が耐震基準に適合してい ない中古住宅の場合のみ記載							
住宅を新築する 予定の者	住所(所在地)				氏名(名称)										
	札幌市中央区北三条西6丁目1-1				北海太郎										
住宅が新築された 時における 土地の所有者	住所(所在地)				氏名(名称)										
	同上				同上										

※ 徴収猶予 処理事項	道税条例第44条の8					
	承認年月日	. . .		期間	. . . から . . . まで	
	整理番号			取消年月日	. . .	

備考

- 注意 1 ※印欄は、記載しないでください。
2 次の書類を添付してください。
(1) 土地を取得した日を証する書類(売買契約書の写し及び売買代金の領収書の写し、贈与契約書の写しなど)。ただし、所有権の移転の登記がされている場合は不要
(2) あなたから土地を譲り受けた者又は譲り受ける者が住宅を新築する場合は、住宅を新築する者に土地を譲渡したこと又は譲渡することを明らかにする書類(土地の売買契約書の写しなど)
(3) 今後住宅が新築されること若しくは住宅を取得すること又は既に住宅を取得したことを明らかにする書類(建築確認申請書(第1面から第6面まで)の写し及び確認済証の写しなど)
(4) 今後新築され、若しくは取得する住宅又は既に取得した住宅が併用住宅(店舗兼住宅など)又は共同住宅(アパートなど)の場合は、各階平面図の写し
(5) 今後取得する住宅又は既に取得した住宅が耐震基準不適合既存住宅の場合は、耐震改修(建築物の耐震改修の促進に関する法律第2条第2項に規定する耐震改修をいい、一部の除却及び敷地の整備を除く。)が行われること又は行われたことを明らかにする書類(工事請負契約書の写し、耐震基準適合証明書など)
(6) その他総合振興局長等が指示する書類

【申告書の記載要領】

①申告年月日	減額予定の申告年月日を記載してください。
②提出先宛名	申告書の提出先宛名を記載してください。
③「申告者」欄	申告者の住所（所在地）、氏名（名称）、個人番号又は法人番号、電話番号、連絡先（屋間の連絡先）を記載してください。
④「適用を受けようとする土地」欄	<p>軽減措置の適用を受けようとする土地について記載してください。</p> <p>「所在」、「地番」、「地目」、「地積」及び「取得原因」の各欄は、土地の登記事項証明書等の記載内容に基づいて記載してください。</p> <p>「取得年月日」欄は、売買契約等によって土地の所有権を取得した年月日を記載してください。</p>
⑤「適用を受ける根拠」欄	<p>軽減措置の適用を受けようとする土地とその根拠となる新築予定の住宅について記載してください。</p> <p>納税通知書に記載されている「年度」、「課税標準額」、「税額」、「納期限」及び「納税通知書番号」を記載してください。</p> <p>新築予定の住宅について、「所在」、「種類（用途）」、「構造」、「床面積」、「着工予定年月日」、「完成予定年月日」及び「取得（予定）年月日」の各欄は、確認済証等の記載内容に基づいて記載してください。</p> <p>「住宅を新築する予定の者」欄は、その予定の方の住所（所在地）、氏名（名称）を記載してください。</p> <p>「住宅が新築された時における土地の所有者」欄は、新築完成予定日に土地を所有している予定の方の住所（所在地）、氏名（名称）を記載してください。</p>